

執筆者紹介

すず き なお つぐ
鈴木 直 次 本学経済学部教授

〈編集後記〉

前号の続編として、鈴木直次著「米連邦政府による自動車産業支援策 補論」IIをお届けする。本論文は、2008年の世界的金融・経済危機に対応する、アメリカのオバマ政権による自動車産業への支援策の効果とその評価についての実証研究である。

第3章では、2008年12月に発表された「自動車産業融資計画(AIFP)」における「自動車サプライヤー支援計画(ASSP)」と「新車保証計画(WCP)」が紹介され、第4章では、アメリカとの比較研究として、アメリカとほぼ同様の政策を展開したカナダの自動車支援策について論じられている。アメリカに隣接するカナダでは、GM、クライスラーの両社が破綻したり、国内で操業停止をしたりすることを恐れたオンタリオ州政府は、アメリカ政府と密接な連携を取り、資金援助や産業支援策を展開した、アメリカ・カナダ両政府とも、自動車産業は回復し、支援策が功を奏したと自賛しているとされる。

オバマ政権の「グリーン・ニューディール」政策に基づく自動車支援策が、果たして景気回復や雇用促進に効果を生み出したか否かについての評価は、経済的な実証分析に負うところ大であるが、現実の政治的対抗関係の中での政治的評価という側面をも有している。筆者によると、その評価は、今年秋の大統領選挙にも影響を与えそうだとしている。すなわち、自動車産業の支援策を推進するオバマ大統領と救済は不要だとする市場原理主義候補との対立である。

このような自動車支援政策の効果の評価という経済政策をめぐる対立軸の視点から、アメリカ大統領選挙の行方を見ていくことも、門外漢の私にとっては興味深い。

(文責：専修大学法学部教授・内藤光博)

2012年8月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 町田俊彦

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
